



バングラデシュ人民共和国

People's Republic of Bangladesh

2007年10月現在



一般事情

- 1.面積 14万4千平方キロメートル(日本の4割)
- 2.人口 1億4,049万人(2005年、世銀)、
年平均人口増加率:1.7%(1990~2003年、バングラデシュ統計局)
- 3.首都 ダッカ
- 4.民族 ベンガル人が大部分を占める
- 5.言語 ベンガル語(国語)、
成人識字率:49.6%(2002年、バングラデシュ統計局)
- 6.宗教 イスラム教徒89.7%、ヒンズー教徒9.2%、仏教徒0.7%、キリスト教徒0.3%(2001年国勢調査)
- 8.通貨 タカ
為替レート 1米ドル = 71.38タカ(2006年4月3日現在)
補助通貨単位 100パイサ = PAISA/S

9.査証(ビザ)

- 10.在留邦人数 459人(2006年10月1日現在)
- 11.在日当該国人数 9,707人(2003年末現在登録者数) コンセント・タイプ

- 12.電源 - V - Hz
- 13.国際電話 国番号 880 国際通話コード 0
- 14.シガレット 小売価格 0.37 US\$ (20本当り)
税率 66.0%
製造数量 15,000 (百万本/年)
シガレットメーカー

Alpha Tobacco Manufacturing Co Ltd
Azizuddin Industries Ltd
British American Tobacco Bangladesh Tobacco Co Ltd B.A.T.
Nasir Tobacco Ind. LTD.
Sonali Tobacco Co Ltd

15.略史

年月	略史
1947年8月14日	パキスタン(東パキスタン)として独立
1971年12月16日	バングラデシュとして独立

16.在外大使館・領事館

在バングラデシュ日本国大使館
Embassy of Japan in Bangladesh
Plot # 5 & 7, Dutabash Road, Baridhara, Dhaka-1212, Bangladesh.
Tel: 880-2-881-0087 FAX: 880-2-882-6737

17.駐日大使館・領事館

バングラデシュ人民共和国大使館
Embassy of the People's Republic of Bangladesh in Japan
〒153-0063 目黒区目黒4丁目15-15
電話:03-5704-0216、03-5704-0218

在名古屋バングラデシュ人民共和国名誉総領事館 管轄区域:中部
Honorary Consulate-General of the People's Republic of Bangladesh in Nagoya
〒448-0848 愛知県刈谷市豊田町二丁目1番地 株式会社豊田自動織機製作所
電話:0566-22-2511

在神戸バングラデシュ人民共和国名誉総領事館 管轄区域:近畿
Honorary Consulate-General of the People's Republic of Bangladesh in Kobe
〒657-0864 神戸市灘区新在家南町1-2-1 小泉製麻株式会社 内
電話:078-841-4141

政治体制・内政

- 1.政体 共和制
- 2.元首 イアジュッディン・アーメド大統領
- 3.議会 一院制(総議席345)
- 4.政府 (1)選挙管理内閣首席顧問:ファクルッディン・アーメド
(2)外務担当顧問:イフティカル・アーメド・チョードリー

- 5.内政 (1)1947年の印パ分離独立時は、宗教(イスラム)に基づき、一旦はパキスタンへの帰属(東パキスタン)を選択したが、ベンガル人としてのアイデンティティーに訴えた独立戦争(第三次印パ戦争)を経て、1971年12月にパキスタンから独立。
 (2)独立後、長年に亘り軍事政権(1975-1990)が続いたが、1990年12月、エルシャド将軍(大統領)が、2大政党(BNP、アワミ連盟)及び国民の退陣要求に応じた結果、平和裡に民主化に移
 1991年の憲法改正で議院内閣制へと体制を変更した。以降、5年ごとに総選挙を実施。総選挙の度に政権が交代。(1991年、1996年、2001年)。
 (3)2006年10月ジャBNP政権は退陣し、アーメド選挙管理内閣が発足した。
 2007年1月末、総選挙が行われる予定であったが選挙改革を巡る政党内対立による国内情勢悪化のため、1月11日非常事態宣言が発表され、総選挙も延期となった。
 目下、2008年末までの総選挙実施に向けて選挙管理内閣の下準備が進められている。

外交・国防

1.外交基本方針

近隣諸国・イスラム諸国との友好関係維持、日本を含む主要援助国との協力関係強化。非同盟グループ、イスラム諸国会議、英連邦のメンバー。
 2000年3月に南アジア諸国で初めてCTBTを批准。
 LDC(最貧国)のスポークスマンを自認。
 現政権は「東方政策」を提唱し、東南アジア及び東アジア諸国との経済関係強化を推進。国連平和維持活動に積極的に参加し、要員派遣数は常に上位3位以内。

2.軍事力

- (1) 予算 424.5億タカ(対経常予算比10.9%) (2005 / 2006年度)
- (2) 兵役 志願制
- (3) 兵力 陸軍12万人、海軍10,500人、空軍6,500人

経済(単位 米ドル)

- 1.主要産業 縫製品産業
- 2.実質GDP 28,490億タカ(2006年度)
- 3.一人当たりGDP 431ドル(2005年度)
- 4.経済成長率(GDP) 6.5%(2006年度)
- 5.消費者物価指数上昇率 7.2%(2006年度)
- 6.労働市場(2002年度) 4,630万人 農業(62.3%)、サービス業(29.4%)、鉱工業(8.3%)
- 7.GDP内訳(2006年度) サービス業(49%)、工・建設業(29%)、農林水産業(22%)
- 8.総貿易額(2006年度)
 - (1)輸出 10,422百万ドル FOB
 - (2)輸入 13,301百万ドル FOB
- 9.主要貿易品目(2004年度)(JETRO資料)
 - (1)輸出:布帛縫製品(41.5%)、ニット製品(32.5%)、冷凍食品(4.8%)、ジュート製品(3.5%)、革製品(2.5%)、その他(10.3%)
 - (2)輸入:繊維・繊維製品(11.9%)、石油製品(9.5%)、機械機器(8.4%)、その他(21.4%)
- 10.主要貿易相手国(2006年度)
 - (1)輸出 米国、ドイツ、英国、フランス、イタリア、カナダ、ベルギー、オランダ(日本9位)
 - (2)輸入 中国、インド、シンガポール、日本、香港、韓国(日本4位)
 (2-10の出所:バングラデシュ統計局・同中央銀行・財務省・IMF資料・JETRO資料・スタンダード・チャータード銀行資料他)
- 11.通貨 タカ
- 12.為替レート 1米ドル=71.38タカ(2006年4月3日現在)
- 13.経済概況 (1)2006年度のバングラデシュ経済は、原油高やMFA(多国間繊維協定)失効による影響が懸念されたが、6.5%の経済成長率を達成した。
 背景として農業分野の成長回復や製造業・サービス業の安定成長といった要因があげられる。

他方、縫製品輸出や海外労働者の海外送金に依存するところが大きく構造的に脆弱であるため、産業の多角化と電力・道路等の基礎インフラの整備が課題である。
 (2)バングラデシュの財政は慢性的な赤字となっており(1990年代以降の財政赤字の対GDP比は平均4.6%)、これを外国援助と国内銀行借入等で補填する構造となっている。
 これは、主に政府の徴税能力及び歳入基盤の脆弱性、また非効率な国有企業に対する財政による赤字補填に起因している。
 (3)予算は主に一般予算(Revenue Budget)と開発予算(Annual Development Budget)により構成され、2005 / 2006年度予算案ではそれぞれ3,887億タカ、2,450億タカとなり、全体として6,438億タカの対前年補正比15.7%増の拡張型予算となっている。
 新年度予算案では、教育・技術分野(15%)、運輸・通信(10.3%)、地方自治・農村開発(9.9%)、農業(7.3%)、保健(6.6%)に優先的に配分。

経済協力(単位 億円)

- 1.我が国の援助実績(2006年度)
 - (1)有償資金協力 249.06 (累計総額 5,978.07(E/Nベース))
 - (2)無償資金協力 23.16 (累計総額 4,576.60(E/Nベース))
 - (3)技術協力 16.12 (累計総額 498.01(経費ベース))
 - (4)合計 160.63 (累計総額 10,723.3)
- 2.主要援助国(2003年)(OECD資料)
 - (1)英国 (2)日本 (3)オランダ (4)米国 (5)デンマーク

二国間関係

1.政治関係

経済協力関係を中心に友好関係が発展。極めて親日的な国民性。

1972年2月10日 我が国、バングラデシュを承認
 1972年3月3日 バングラデシュ、東京に大使館開設
 1972年7月1日 我が国、ダッカに大使館開設

2.経済関係

(1)対日貿易(通商白書)(単位:百万ドル)

(イ)貿易額

	2000年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
輸出	126.3	140.2	140.5	152.4	153.1	167.7
輸入	590.2	542.4	534.4	493.5	486.3	584.1

(ロ)主要品目

輸出 エビ、縫製品、革製品、カメラ部品
 輸入 輸送用機器、船舶、鉄鋼、機械機器

(2)我が国からの直接投資(JETRO資料、投資庁登録ベース)(単位:百万ドル)

	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
投資額	61.85	3.8	2.94	1.64

3.文化関係

国費留学生の受入、文化無償協力の実施、南西アジア青年招聘、南西アジア高校生招聘など

4.在留邦人数

459人(2006年10月1日現在)

5.在日当該国人数

9,707人(2003年末現在登録者数)

6.要人往来

(1)往

年月	要人名
1972年	早川特使
1975年	皇太子同妃両殿下御立ち寄り
1977年	鳩山外相、早川特使
1980年	早川特使
1980年	愛知政務次官
1983年	石川政務次官、秋田特使
1987年	倉成外相
1989年	福田元総理
1990年	海部総理
1994年	三塚日・バ議連会長
1995年	柳沢政務次官
1996年	桜井日・バ議員連盟副会長
1998年	桜井日・バ議員連盟副会長
2000年	森総理、桜井日・バ議員連盟副会長
2001年	桜井日・バ議員連盟副会長
2002年	桜井日・バ議員連盟副会長
2003年	桜井日・バ議員連盟会長代行
2004年	桜井日・バ議員連盟会長
2005年	常田農水副大臣、谷川外務副大臣、逢沢外務副大臣
2006年	桜井日・バ議員連盟会長、町村前外務大臣、麻生外務大臣

(2)来

年月	要人名
1973年	ムジブル・ラーマン首相(公賓)
1978年	ジアウル・ラーマン大統領(国賓)、
1980年	ジアウル・ラーマン大統領
1985年	エルシャド大統領(国賓)
1987年	チョードリー外相(第41回国連総会議長)
1989年	チョードリー外相(大喪の礼)
1990年	マームド外相(即位の礼)、マームド外相(LDCミッション)
1991年	ラーマン外相(LDC東京フォーラム)
1992年	アリ国会議長
1993年	ラーマン蔵相(外賓)
1994年	ジア首相(公賓)
1995年	ラーマン外相(LDCミッション)
1997年	キブリア蔵相、ハシナ首相
1998年	アザド外相(外賓)
2000年	アザド外相(小渕前総理葬儀、G8外相会談)、チョードリー国会議長
2001年	カーン情報大臣
2002年	カーン外相(アフガン復興支援閣僚会合)
2003年	カーン外相(外賓)、アームド法相
2005年	ジア首相(公実賓)
2007年	イスラム財務担当顧問(ADB総会)

7.二国間条約・取極

青年海外協力隊派遣取極
航空協定
文化協定
租税条約
投資保護協定
技術協力協定